

## 1. コラム「論点提起」：安定と流動や如何

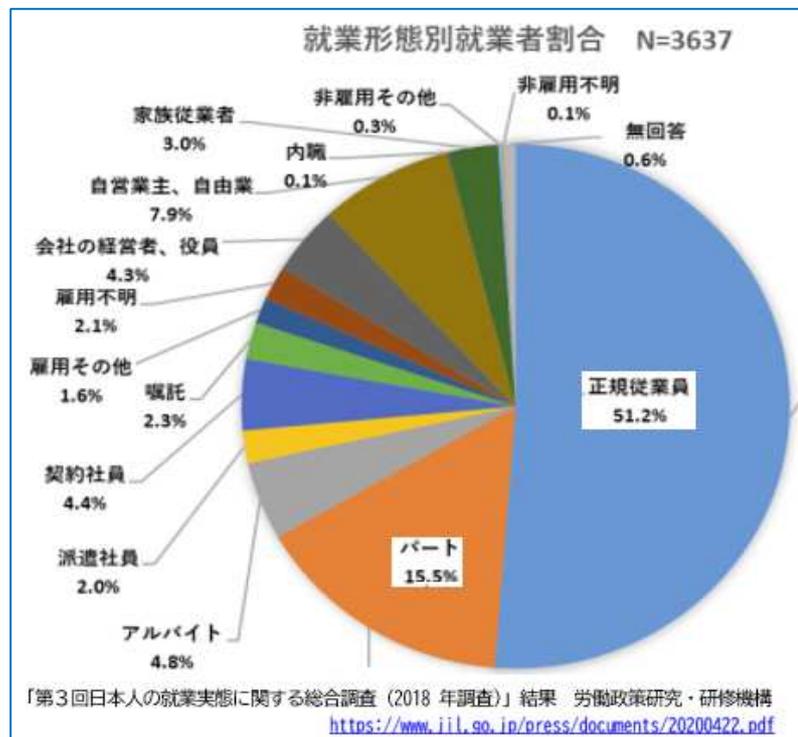
理化学研究所が「雇い止め」問題で揺れている。理化学研究所は、「安定性と流動性を高いレベルで両立させ、それらを両輪として成長する」とのこと。大学や企業でも同様の問題がある。

▼理研の非正規研究者、「無期転換逃れ」で大量雇い止めの危機 労組が撤回求める 3/25(金)配信 弁護士ドットコムニュース <https://tinyurl.com/yxtoscr6>

いずれの業種・分野においても、雇用の安定性と流動性のバランスは難しい。組織の存立と個人の人生の相克となる。最近、話題になっているメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用/タスク型雇用への転換や、兼業/副業/複業化の動きは流動性を高める。雇われない働き方もフリーランス/ギグワーカーそして起業等、多様化している。流動性が高まるということは、「組織」に帰属していることを前提としている仕組みから、「個人」ベースでの生き方/働き方の安定性のフェールセーフ(流動化しても不利益/不具合を被らない)を担保する仕組みが必要となる。

然るに、最近の日本の雇用における「正規/非正規」という望まない流動化を強いる格差的雇用形態が、「安定性/流動性」という問題は歪ませている。今や日本の「正規」は約半数しかない。現状の処遇格差からみて、日本が貧しいはずである。

本来の流動性とは、付加価値生産性の低い業種から、付加価値生産性が高く成長性が見込まれる業種への就業者の移動であり、企業で言えば業態/業容転換あるいは退出である。



つまりは、産業構造の転換である。日本が1991年以降、消えた30年と云われ、世界の流れから取り残されてきた本質は、こうした流動性の履き違えにあるのではなかろうか。構造転換すべき業種からの流動性を高めるには、リカレント教育等の拡充ももちろんであるが、やはり、新たな時代を引っ張る企業の創発/成長へのグローバルレベルでの人材流動化が不可欠となる。

一方で、産業構造の転換の主軸はIT/AIであり、企業等の立地は大都市に限定される必要はない。いまや、住む所が働く場所化している。地域空間的な人材の流動性の励起である。地方においては、自治体そのものも流動性の受け皿となりうる。自治体によっては、途中入庁者のキャリアを評価しないところもあるようであるが、それでは、人材の獲得・維持・拡充は難しい。産業構造転換や地方創生からみた高いレベルでの「流動性の安定性」は果たして可能や如何。